

スポーツ&ウェルネス新産業創出交流会(第1回スポエル交流会)の開催結果について

1 開催概要

日時 令和6年3月1日(金) 14時30分~17時00分
場所 京都府立京都スタジアム VIP 会議室
オンライン (Zoom)
主催 京都府総合政策環境部地域政策室
参加者 参加団体 : 15 企業等
参加者 : 26 名 (対面 15 名、web 参加 11 名) 京都府関係機関 11 名

(株)アシックス、(株)京都銀行、京都トレーニングセンター、Ghoonuts(株)、
(株)グレースイメージング、(株)鼓月、ジーク(株)、セントラルスポーツ(株)、
(一社) チームキノウ、(株)電通、(同) ビバ&サンガ、(株)プロキダイ、
(株)三菱UFJ銀行、ヨクト(株) 〈以上、五十音順〉
オブザーバー：(公社) 関西経済連合会

2 交流会の内容

- 京都府から、①女性の健康寿命が全国最下位であり、その要因である肩こりや腰痛、うつ病等こころの病気を改善したい、②運動実施率を向上させたい等の社会課題を共有
- 参加企業等から、各社の取組や京都府との連携モデルの提案、本交流会に期待すること等を発表
- 意見交換後のフリータイムにおいて、参加企業間で名刺交換・情報交換を行い、交流を促進(スタジアム東側の施設見学も実施)

【主な意見】

<オープンイノベーションの拠点としての機能について>

- ・ まずは南丹地域内で学校での体力測定結果や健康診断、生活行動等のデータを収集したデータベースを構築し、それを各社の事業開発や社会課題解決に向けた取組に活かせるような仕組み・環境づくり(コミュニティづくり)を進めてはどうか。本交流会がその母体となることに期待。
- ・ 企業間の協業を推進するためには、情報プラットフォームやデータを利活用するコミュニティづくりが必要

<統合されたデータベースの構築・活用について>

- ・ 自社でも、ウォーキングシューズ等プロダクトだけでなく、サービスの開発にも様々なデータを活用しているが、社会課題の発見等に資するような製品やサービスの開発に向けては、最初にどのようなデータをどう使うかを設定する必要がある。
- ・ 急に全てのデータを取得することは難しいため、幅広い活用の可能性を見据えつつ、まずは特定の目的を定めてデータとして取得するなど、段階的に様々なデータを追加で取得できるようにすることが重要。
- ・ 統合されたデータベースを作ることで、自社デバイスで測定可能な汗乳酸や心拍、運動負荷量等のデータだけでなく、より幅広いデータが獲得可能となり、社会課題の発見や他企業との協業の可能性が見えてくる。

- ・まずはデータ収集の目的を設定し、次にデータの収集方法や内容の検討を行う方が良い。
- ・誰もが参加可能なユニバーサルスポーツの普及に向けては、社会の多様性が必要とされていることから、例えば引きこもり等データ収集が難しい方々もデータ収集の対象とすることに意義がある。

<新しいビジネスの取組の開発について>

- ・他企業との協業のもと、自社技術を用いた新しいビジネスを生み出すには、共通して取り組んでいける目標が必要。
- ・フィットネスや介護予防、企業向け健康経営などを実施する上で、全国から収集したお客様の声などから、新たなニーズをくみ取り新サービスの開発に取り組んでいるが、(ex:尿漏れ、低体温症予防サービス等)、新しいビジネスを生み出すには、そういった広くニーズを捉える仕組みづくりが必要。

<他事業者との協業・連携、コミュニティづくりについて>

- ・他事業者との協業に関しては、自社にはない技術(ex:脳波の測定技術)やデータ(ex:食、睡眠、休養等)を持つ事業者との協業の実績があり、そういった協業の仕方が求められる。
- ・脳波を測定する自社技術を活かすには、実際にフィールドを持つ企業との連携が必要となっている。それぞれの得意分野を活かしつつ、足りない部分を相互補完していくところに協業の可能性がある。
- ・各社の技術を最大限活用して、社会課題の解決を達成するためには、実施主体と各社の役割を明確にすることが重要。
- ・コミュニティを継続させるためには、運営に地元を巻き込むなど、地域の協力が必要。また、幅広い対象を巻き込んでいくための動機付け、仕掛けを考える必要がある。
- ・自治体との連携事例として、全国の小学校を中心とした200施設で無料の着衣水泳の講習を自治体から受託して実施。

3 今後の予定

- ・今回の議論を踏まえ、更なる議論の深掘りと交流企業の拡大を図り、R6.5月頃を目途に第2回交流会を開催予定
- ・交流会以外にも、スポーツやウェルネス、フードテックに関係する多様な企業や大学等とのヒアリングを引き続き実施